

選挙イヤーを迎え、揺れるトルコ「エルドアン政権」(トルコ)

1. エルドアン政権とは

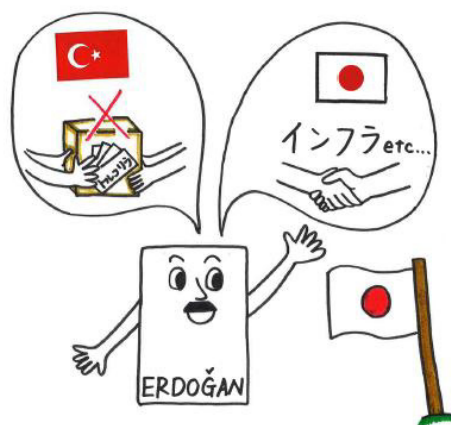
トルコでは、イスラム穏健派の公正発展党(AKP)が2002年11月の総選挙で議会の過半数を獲得して以降、2回の総選挙をはさんで単独政権を維持しています。エルドアン氏が2003年以降、党首・首相を務めており、元首のギュル大統領も議会でAKPから選出されています(次回以降は国民投票による直接選挙)。

エルドアン政権はこれまで高い経済成長(2003年～2012年までの実質GDP成長率の平均は年+5.1%)を実現し、経済運営の手腕が国内外から高く評価されています。足元では特にインフラ整備などを通じた経済基盤の充実に力を入れており、日本も海底トンネルの建設や原発の建設計画などで協力しています。

2. 最近の動向

トルコでは、昨年12月中旬に複数の閣僚の親族を含む数十人が贈収賄の疑いで一斉に検挙されました。エルドアン首相は大規模な内閣改造を行って政権の刷新を図りましたが、辞任した閣僚の一人が首相も退陣すべきと発言したこともあり、AKPの政治腐敗への疑いや、首相の政権運営に対する不満が強まっています。また、検察や警察による今回の大規模な汚職摘発に対し、政府が報復と見られる人事異動を発表したほか、首相が政権転覆を目的とした行動と非難したことなども、政治的不透明感を強める要因になりました。

報道などからは、検察や警察には有力なイスラム教組織「ギュレン運動」の支持者が多く、今回の混迷は同勢力と政府の対立が背景との見方が伝えられています。ギュレン氏の率いる同組織は、宗教活動のかたわら教育機関、マスメディアの運営なども行い、政治面では過去の総選挙でAKPを支持してきました。しかし最近では、エルドアン首相の政治手法や教育政策などを巡り、対立姿勢を強めている模様です。



3. 今後の展開

昨年6月には一時反政府デモが激化しましたが、直近の汚職疑惑を巡る政治的な混迷からはエルドアン政権への不満がかつての支持層からも強まっている状況です。ただし、これまでの経済運営への高い評価などからAKPへの支持は所得水準の低い地方圏を中心に依然高いと見られます。加えて、エルドアン首相は今週日本を訪問して各種インフラ投資への協力を取り付けるなど、経済基盤の整備を積極化しており、このような取り組みは同首相やAKPへの支持固めにつながると見られます。

そのようななか、今年3月には地方選挙、8月には大統領選挙、来年には総選挙が予定されています。同首相は、初の国民投票による大統領選挙に出馬する意向が伝えられています。最大の都市イスタンブールでは野党共和人民党(CHP)への支持がAKPと拮抗しているとの報道もあり、トルコの今後の政治情勢に注目です。

2014年01月07日【キーワード No.1,242】2014年注目される世界の政治・経済イベント(グローバル)

弊社マーケットレポート

検索!!

2013年12月18日【デイリー No.1,752】トルコの金融政策(12月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社